

東京都新宿区北新宿1-8-16
東京土建一般労働組合
電話03 (5332) 3971 (代表)
FAX03 (5332) 3972
発行人・編集人
三木 勉

印刷部数11万2400部
(購読料は組合費のなかに含まれています)
(年間購読料 千八百円)
定価 五十円



東京土建のホームページ <http://www.tokyo-doken.or.jp/>

**国庫補助の獲得
ハガキ要請行動**
財務省あての国保組合補助獲得に向けたハガキ要請行動にご協力ください。概算要求額2916・4億円(40・2億円増額)を削らせないよう、ハガキを書きましよう。11月まで取り組めます。

秋の拡大月間は10月16日現在、月間拡大率1・86%に到達、2155人の新しい仲間を迎えました。府中国立支部と多摩西部支部が月間拡大率3・5%を達成しました。10月の後半戦、全都一丸となって目標達成めざして奮闘しています。



国に対してヒアリングする野党4党の国会議員、奥は原告ら

西東京・第1

事業所頼みにせず行動 支部一番乗りで達成めざす



星さん宅を訪問(右から河村さん、新井さん、岩谷さん)

10月10日、西東京支部第1分会の仲間10人が東伏見コミユニティセンターに集合しました。第1分会では、「現場で一人親方を連れて仲間が支部に来所して加入。目標6人のところ3人の成果で、目標の50%に達しました。しかし岩谷分会長は、「春は分会内の2つの大きな事業所で加入があるからなんとかなるが、秋は全般的に苦しい」と話します。それでも目標はやりきると、元副委員長の河村さん、新人書記の新井さんとともに自ら足を出します。

島袋本町 目標へあと一歩 元分会長紹介で加入も

豊島支部では加入者が46人(10月3日時点)、月間支部目標の50%を越えました。第4次行動の10月3日、上池袋本町分会ではセンターに8人の仲間が集まりました。行動開始前に、拡大推進ニュースを若林組織部長のリード



右から豊嶋分会長、山本さん、若林組織部長、高木常任

た。支部独自訪問グッズのロールペーパーを渡し、紹介のお礼を言いました。山本さんは、元分会長でもあり、「何人になっているの」と拡大の状況を気づかい、分会長たちを激励してくれました。「加入書もらったのは4人分ですが、2人は確実な加入者がみえています。残り1カ月を切り上げますが、達成に向けてがんばります」と若林組織部長は話していました。

建設アスベスト訴訟は大阪高裁連判決でも原告が勝利し、国と製造企業の責任は確定的です。被害に苦しむ原告と被害の今後の拡大を考えれば、被害者補償制度が必要です。10月3日、野党国会議員は建設アスベスト訴訟全国連絡会の要請に応じ、国会内で厚労、国交、環境、経産4省に合同ヒアリングを行いました。

田中土地・建設産業局建設課課長、建設技術企画官他4人、環境省からは中村大臣官房環境保健部企画管理課・課長補佐他1人、経産省からは縄田製造産業局生活製品課・住宅産業室長、そして建設アスベスト訴訟からは原告、年森首都圏統一本部事務局長、村松大阪弁護士団長らが出席しました。初鹿衆議院議員(立民)の司会で進められました。

冒頭、高橋衆議院議員(共産)が「私たちが求めてきたのは、建設石綿被害者補償基金の設立。裁判で10度、国の責任が認められたが、国は上告している。一方で多くの被害者が苦しみ、命を落としていく。まさに時間とのたたかいとなっている。課題を明確

の回答がありました。「労災補償制度・石綿救済法での補償では不十分。損害賠償には基金制度創設が不可欠」(山添参議院議員・共産)「肝炎の時のように、国だけ

建設アスベスト 基金設立を強調 野党議員が国にヒアリング

野党議員が国にヒアリング
「冒頭、高橋衆議院議員(共産)が「私たちが求めてきたのは、建設石綿被害者補償基金の設立。裁判で10度、国の責任が認められたが、国は上告している。一方で多くの被害者が苦しみ、命を落としていく。まさに時間とのたたかいとなっている。課題を明確にして前に進みたい」と主旨説明。その後、厚労省、国交省、環境省に対して事前に問い合わせた「石綿関連疾患の今後の発生傾向についての認識」「一人親方の労働者性」などの8項目にわたる質問への

■横田基地の日米友好祭でC V22オスプレイの展示と模擬飛行が行なわれていた。10月からの正式配備を意欲していることであろう。初めて間近で飛行するオスプレイを見た。2012年に沖繩の米軍普天間飛行場にオスプレイが配備されてから県民の不安が続いているが、これからは横田基地周辺でも同様の不安が広がるだろう。

■沖繩では「県民の生活が第一」「イデオロギーよりアイデンティティ」の二つの理念を掲げた玉城デニー知事が誕生した。選挙戦で玉城氏は辺野古新基地阻止の翁長知事の遺志を引き継ぐと表明し、世論調査では基地建設反対が7割に及んでいた。相手候補の佐喜真淳氏は国と県の動向を注視すると、明確な見解の表明を避けて敗北した。

■基地に頼らない沖繩経済の発展も大きな課題だ。翁長県政が2015年に策定した「アジア経済戦略構想」のもとで観光収入を著実に増やし、1人当たり県民所得も12年度の197万円から18年度見込みで237万円へと増えている。基地跡地利用で那覇新都心地区では雇用者数が93倍になった。「米軍基地が沖繩経済発展の最大の阻害要因」とした翁長知事の遺志を継ぐ玉城知事のもと、平和で自然豊かな美ら島(ちゅらしま)を求める県民の新たな歩みが始まった。